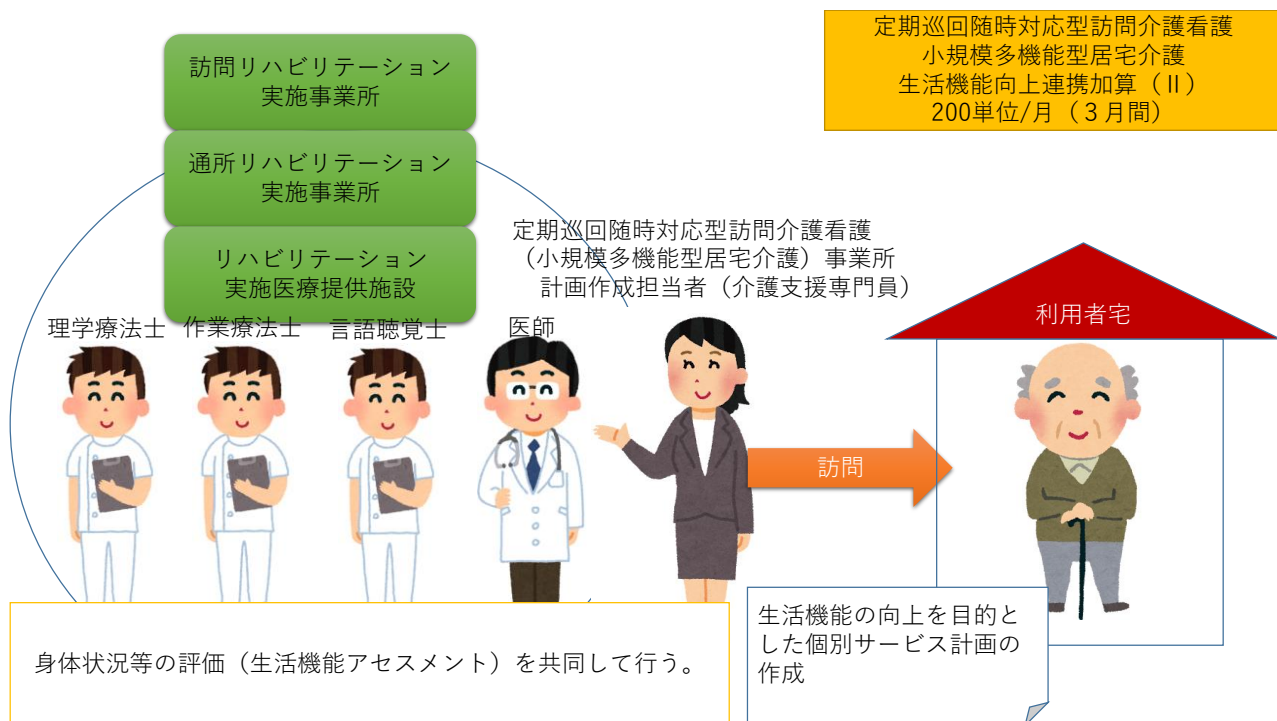
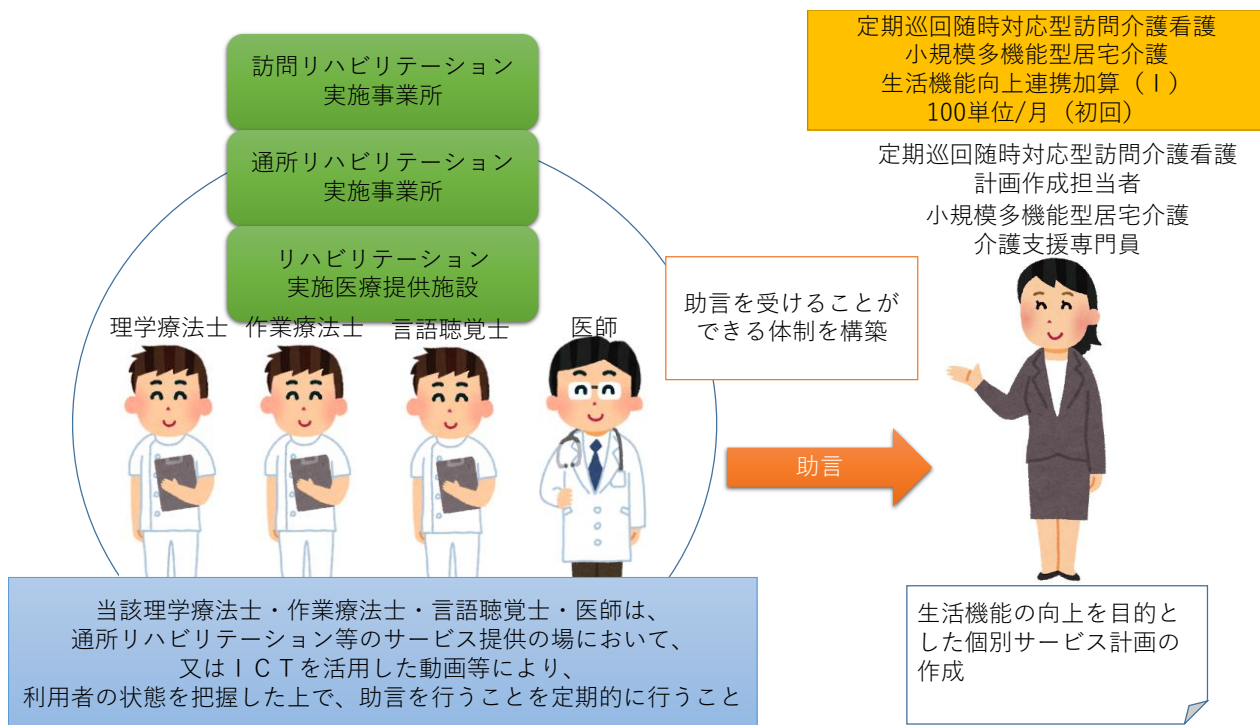


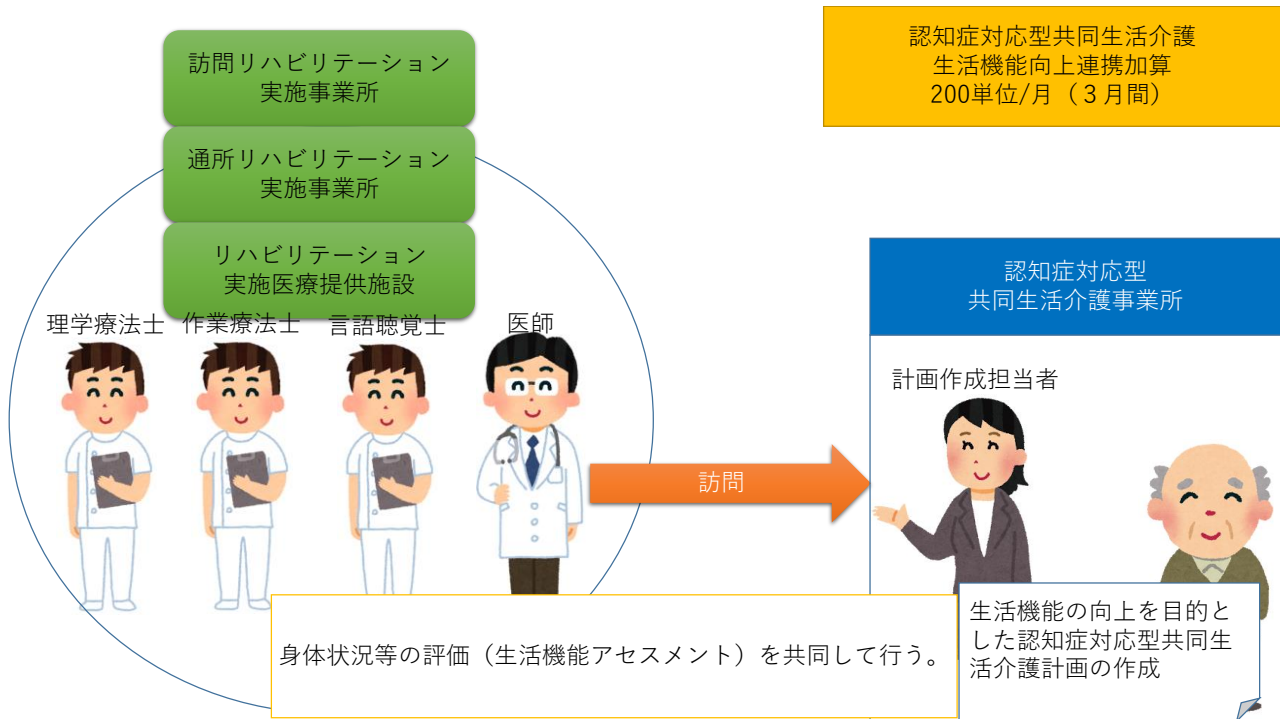
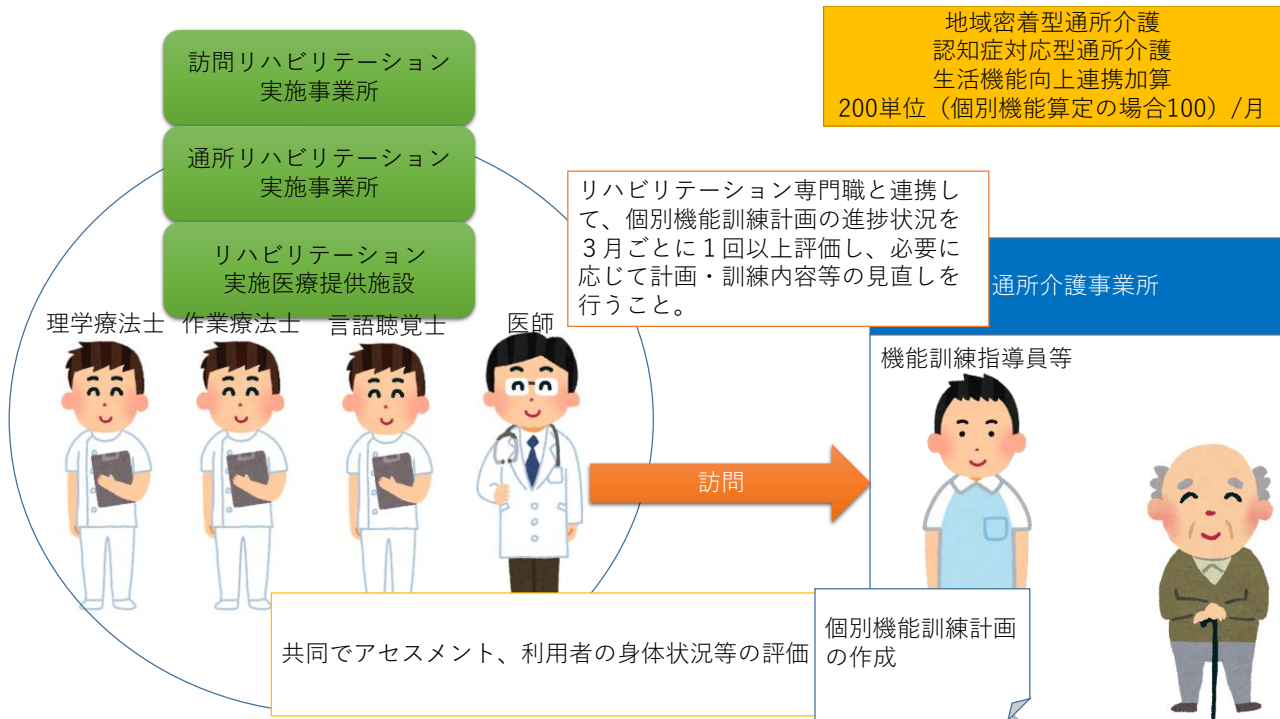
# 平成30年度 介護報酬改定の概要

今治市

生活機能向上連携加算

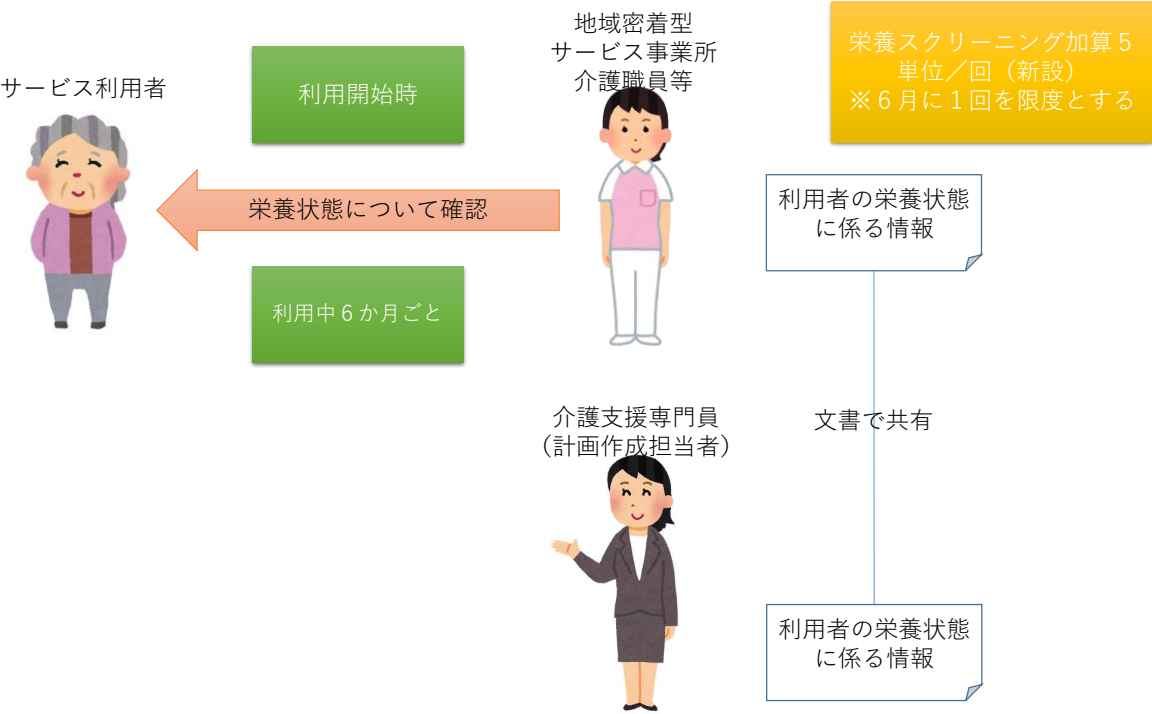
定期巡回随時対応型 訪問介護看護	小規模多機能型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型通所介護	認知症対応型 通所介護
○ 自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、新たに生活機能向上連携加算を創設する。			○ 自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、生活機能向上連携加算を創設し、通所介護事業所の職員と外部のリハビリテーション専門職が連携して、機能訓練のマネジメントをすることを評価する。	





栄養スクリーニング加算

地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型 居宅介護	看護小規模多機能型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護
<p>○管理栄養士以外の介護職員等でも実施可能な栄養スクリーニングを行い、介護支援専門員に栄養状態に係る情報を文書で共有した場合の評価を創設する。</p>				



同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬

定期巡回随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護
<p>ア 同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬について以下の見直しを行う。</p> <p>i サービス提供については、事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物（<b>有料老人ホーム等（※）に限る</b>）に居住するに該当する場合に減算とされているが、建物の範囲を見直し、<b>有料老人ホーム等（※）</b>以外の建物も対象とする。</p> <p><b>※ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅</b></p> <p>ii また、事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物のうち、当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合は、減算幅を見直す。</p> <p>イ その際、減算を受けている者と、減算を受けていない者との公平性の観点から、減算を受けている者の区分支給限度基準額を計算する際には、減算前の単位数を用いることとする。</p>	

ターミナルケアの充実

定期巡回随時対応型訪問介護看護	看護小規模多機能型居宅介護
<p><b>概要</b></p> <p>○ 看取り期における本人・家族との十分な話し合いや訪問看護と他の介護関係者との連携を更に充実させる観点から、「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」等の内容に沿った取組を行うことを明示することとする。</p>	
<p><b>算定要件等</b></p> <p>○ <b>ターミナルケア加算の要件として、下の内容等を通知に記載する。</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「人生の最終段階における医療の決定プロセスにおけるガイドライン」等の内容を踏まえ、利用者本人と話し合いを行い、利用者本人の意思決定を基本に、他の医療及び介護関係者との連携の上、対応すること。</li><li>・ターミナルケアの実施にあたっては、居宅介護支援事業者等と十分な連携を図るよう努めること。</li></ul>	

医療ニーズへの対応の推進（緊急時訪問看護加算の見直し）

定期巡回随時対応型訪問介護看護		看護小規模多機能型居宅介護	
<b>概要</b> ○ 中重度の要介護者の在宅生活を支える体制をさらに整備するため、訪問看護サービスを行うにあたり24時間体制のある事業所の体制について評価を行うこととする。			
<b>単位数</b> ＜現行＞ 緊急時訪問看護加算290単位／月⇒		<b>単位数</b> ＜現行＞ 緊急時訪問看護加算540単位／月⇒	
＜改定後＞ 315単位／月		＜改定後＞ 574単位／月	
<b>算定要件等</b> ○ 利用者の同意を得て、利用者又はその家族等に対して24時間連絡できる体制にあって、かつ計画的に訪問することとなっていない緊急時における訪問を必要に応じて行う体制にある場合（訪問看護サービスを行う場合に限る。）に算定（変更なし）			

栄養改善加算

地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護
<b>概要</b> ○ 栄養改善加算について、管理栄養士 1 名以上の配置が要件とされている現行の取扱いを改め、外部の管理栄養士の実施でも算定を認めることとする。	
<b>要件</b> ○ 当該事業所の職員として、又は外部（他の介護事業所・医療機関・栄養ケア・ステーション）との連携により管理栄養士を 1 名以上配置していること。	

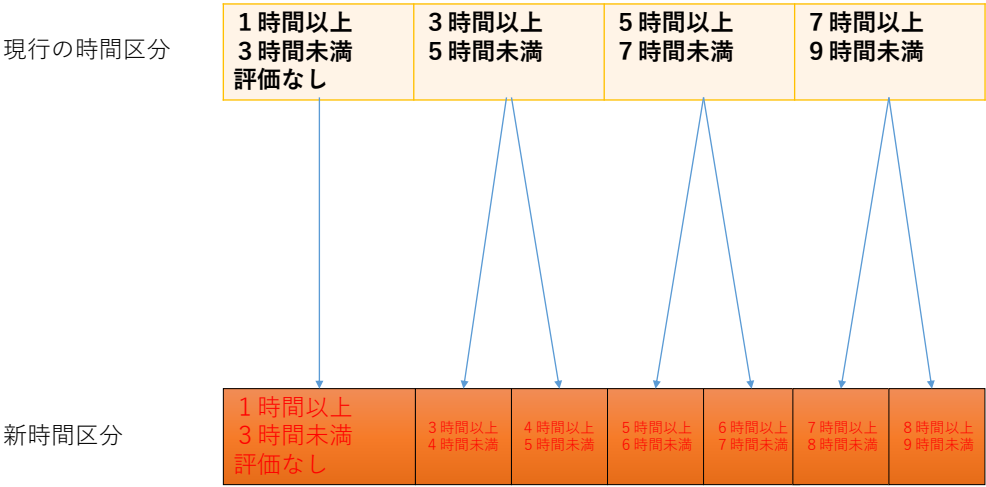
機能訓練指導員の確保の促進

地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護
<p>○ 機能訓練指導員の確保を促進し、利用者の心身の機能の維持を促進する観点から、機能訓練指導員の対象資格（※）に一定の実務経験を有するはり師、きゅう師を追加する。個別機能訓練加算における機能訓練指導員の要件についても、同様の対応を行う。</p> <p>※理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師</p>	
<p>○ 一定の実務経験を有するはり師、きゅう師とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有する者とする。</p>	

基本報酬のサービス提供時間区分の見直し

地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護
<p>○ 通所介護の基本報酬は、2時間ごとの設定としているが、事業所のサービス提供時間の実態を踏まえて、基本報酬のサービス提供時間区分を1時間ごとに見直すこととする。</p>	

基本報酬のサービス提供時間区分の見直し



地域密着型通所介護

所要時間 7 時間以上 9 時間未満		所要時間 7 時間以上 8 時間未満	
要介護 1	735単位	要介護 1	735単位
要介護 2	868単位	要介護 2	868単位
要介護 3	1,006単位	要介護 3	1,006単位
要介護 4	1,144単位	要介護 4	1,144単位
要介護 5	1,281単位	要介護 5	1,281単位

所要時間 8 時間以上 9 時間未満	
要介護 1	764単位
要介護 2	903単位
要介護 3	1,046単位
要介護 4	1,190単位
要介護 5	1,332単位



## 地域密着型通所介護

所要時間 3 時間以上 5 時間未満	
要介護 1	426単位
要介護 2	488単位
要介護 3	552単位
要介護 4	614単位
要介護 5	678単位



所要時間 3 時間以上 4 時間未満	
要介護 1	407単位
要介護 2	466単位
要介護 3	527単位
要介護 4	586単位
要介護 5	647単位

所要時間 4 時間以上 5 時間未満	
要介護 1	426単位
要介護 2	488単位
要介護 3	552単位
要介護 4	614単位
要介護 5	678単位

## 認知症対応型通所介護（単独型）

所要時間 7 時間以上 9 時間未満	
要介護 1	985単位
要介護 2	1,092単位
要介護 3	1,199単位
要介護 4	1,307単位
要介護 5	1,414単位



所要時間 7 時間以上 8 時間未満	
要介護 1	985単位
要介護 2	1,092単位
要介護 3	1,199単位
要介護 4	1,307単位
要介護 5	1,414単位

所要時間 8 時間以上 9 時間未満	
要介護 1	1,017単位
要介護 2	1,127単位
要介護 3	1,237単位
要介護 4	1,349単位
要介護 5	1,459単位

認知症対応型通所介護（単独型）

所要時間 3 時間以上 5 時間未満	
要介護 1	564単位
要介護 2	620単位
要介護 3	678単位
要介護 4	735単位
要介護 5	792単位



所要時間 3 時間以上 4 時間未満	
要介護 1	538単位
要介護 2	592単位
要介護 3	647単位
要介護 4	702単位
要介護 5	756単位

所要時間 4 時間以上 5 時間未満	
要介護 1	564単位
要介護 2	620単位
要介護 3	678単位
要介護 4	735単位
要介護 5	792単位

若年性認知症利用者受入加算の創設

小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
<b>概要</b> ○ どのサービスでも認知症の方に適切なサービスが提供されるように、現在、通所介護や認知症対応型共同生活介護に設けられている若年性認知症利用者受入加算について、（看護）小規模多機能型居宅介護にも創設する。	
<b>単位数</b> ○（看護）小規模多機能型居宅介護 ＜現行＞      ＜改定後＞ な し    ⇒    若年性認知症利用者受入加算800単位／月（新設） ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ＜現行＞      ＜改定後＞ な し    ⇒    若年性認知症利用者受入加算450単位／月（新設）	
<b>算定要件等</b> ○ 受け入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定めていること	

若年性認知症利用者受入加算

(参考) 認知症対応型共同生活介護の厚生労働省 Q & A

若年性認知症利用者受入加算 ①65歳以上の利用者
一度本加算制度の対象者となった場合、65歳以上になっても対象のままか。
⇒65歳の誕生日の前々日までは対象である。

若年性認知症利用者受入加算 ②担当者の資格要件
担当者とは何か。定めるにあたって担当者の資格要件はあるか。
⇒若年性認知症利用者を担当する者のことで、施設や事業所の介護職員の中から定めていただきたい。人数や資格等の要件は問わない。

心身機能に係るアウトカム評価の創設（A D L 維持等加算）

地域密着型通所介護		
<b>概要</b> ○ 自立支援・重度化防止の観点から、一定期間内に当該事業所を利用した者のうち、A D L（日常生活動作）の維持又は改善の度合いが一定の水準を超えた場合を新たに評価する。		
<b>単位数</b>		
< 現行 >		
な し ⇒		
< 改定後 >		
A D L 維持等加算(Ⅰ)		3 単位／月（新設）
A D L 維持等加算(Ⅱ)		6 単位／月（新設）

ADL維持等加算

○ 次ページの算定要件を満たす通所介護事業所の利用者全員について、**評価期間**（前々年度の1月から12月までの1年間）終了後の4月から3月までの1年間、新たな加算の算定を認める。



ADL維持等加算 算定要件

○ 評価期間に連続して6月以上利用した期間（注1）（以下、評価対象利用期間）のある要介護者（注2）の集団について、以下の要件を満たすこと。

- ① **総数が20名以上**であること
- ② ①について、以下の要件を満たすこと。
  - a 評価対象利用期間の最初の月において**要介護度が3、4または5である利用者が15%以上**含まれること
  - b 評価対象利用期間の最初の月の時点で、**初回の要介護・要支援認定があった月から起算して12月以内であった者が15%以下**であること。
  - c 評価対象利用期間の**最初の月**と、当該最初の月から起算して**6月目に**、事業所の機能訓練指導員が**Barthel Index（注3）**を測定しており、その結果がそれぞれの月に報告されている者が**90%以上**であること
  - d cの要件を満たす者のうち**BI利得（注4）が上位85%（注5）の者について**、各々の**BI利得が0より大きければ1、0より小さければ-1、0ならば0として合計したものが、0以上**であること。

注1 複数ある場合には最初の月が最も早いもの。  
注2 評価対象利用期間中、5時間以上の通所介護費の算定回数が5時間未満の通所介護費の算定回数を上回るものに限る。  
注3 ADLの評価にあたり、食事、車椅子からベッドへの移動、整容、トイレ動作、入浴、歩行、階段昇降、着替え、排便コントロール、排尿コントロールの計10項目を5点刻みで点数化し、その合計点を100点満点として評価するもの。  
注4 最初の月のBarthel Indexを「事前BI」、6月目のBarthel Indexを「事後BI」、事後BIから事前BIを控除したものを「BI利得」という。  
注5 端数切り上げ  
○ また上記の要件を満たした通所介護事業所において評価期間の終了後にもBarthel Indexを測定、報告した場合、より高い評価を行う  
（（Ⅰ）（Ⅱ）は各月でいずれか一方のみ算定可。）。

共生型地域密着型通所介護  
地域密着型通所介護

概要

- ア 共生型通所介護の基準  
共生型通所介護については、障害福祉制度における生活介護、自立訓練、児童発達支援、放課後等デイサービスの指定を受けた事業所であれば、基本的に共生型通所介護の指定を受けられるものとして、基準を設定する。
- イ 共生型通所介護の報酬  
報酬は、以下の基本的な考え方に基づき設定するとともに、生活相談員（社会福祉士等）を配置し、かつ、地域との関わりを持つために地域に貢献する活動（地域の交流の場の提供、認知症カフェ等）を実施している場合に評価する加算を設定する。また、地域密着型通所介護事業所に係る加算は、各加算の算定要件を満たした場合に算定できることとする。  
（報酬設定の基本的な考え方）  
i 本来的な介護保険事業所の基準を満たしていないため、本来報酬単価と区分。  
ii 障害者が高齢者（65歳）に到達して介護保険に切り替わる際に事業所の報酬が大きく減ることは、65歳問題への対応という制度趣旨に照らして適切ではないことから、概ね障害福祉制度における報酬の水準を担保する。

単位

- 【例】障害福祉制度の生活介護事業所が、要介護者へのデイサービスを行う場合
- |       |                             |
|-------|-----------------------------|
| ＜現行＞  | ＜改定後＞                       |
| な し ⇒ | 基本報酬所定単位数に93/100を乗じた単位数（新設） |
| な し ⇒ | 生活相談員配置等加算13単位/日（新設）        |

算定要件等

- ＜生活相談員配置等加算＞  
○ 共生型通所介護事業所について、生活相談員（社会福祉士等）を配置し、かつ、地域に貢献する活動（地域交流の場の提供、認知症カフェ等）を実施していること。

医療ニーズへの対応の推進（看護体制強化加算の見直し）

看護小規模多機能型居宅介護

概要

- 医療ニーズに対応できる介護職員との連携体制やターミナルケアの体制をさらに整備する観点から、看護小規模多機能型居宅介護の訪問看護体制強化加算について、ターミナルケアの実施及び介護職員等による喀痰吸引等の実施体制を新たな区分として評価する。  
その際、加算の名称について、訪問看護体制以外の要件を追加することから、「看護体制強化加算」へと改める。

単位

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ＜現行＞               | ＜改定後＞   |
| 訪問看護体制強化加算2500単位/月 | ⇒ <b>看護体制強化加算(Ⅰ) 3000単位/月（新設）</b><br>看護体制強化加算(Ⅱ) 2500単位/月 |

算定要件等

- 看護体制強化加算(Ⅰ)(Ⅱ)共通  
・ 主治の医師の指示に基づく看護サービスを提供した利用者割合80%以上（3月間）（変更なし）  
・ 緊急時訪問看護加算の算定者割合50%以上（3月間）（変更なし）  
・ 特別管理加算の算定者割合20%以上（3月間）（変更なし）
- **看護体制強化加算(Ⅰ)**  
・ **ターミナルケア加算の算定者1名以上（12月間）（新設）**  
・ **登録特定行為事業者又は登録喀痰吸引等事業者として届出していること（新設）**
- 看護体制強化加算(Ⅰ)(Ⅱ)共通  
・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の利用者によって、（Ⅰ）又は（Ⅱ）を選択的に算定することはできず、当該看護小規模多機能型居宅介護事業所において**いずれか一方のみを届出すること**

## 訪問（介護）サービスの推進

## 看護小規模多機能型居宅介護

## 概要

○ 小規模多機能型居宅介護の訪問体制強化加算に準じ、訪問を担当する従業者を一定程度配置し、1ヶ月あたり延べ訪問回数が一定以上の事業所に対する評価として訪問体制強化加算を創設するとともに、当該加算については区分支給限度基準額の算定に含めないこととする。ただし、対象となる訪問サービスについては、看護師等による訪問（看護サービス）は含まないものとする。

## 単位

<現行>                      <改定後>  
な し                      ⇒    訪問体制強化加算1000単位／月（新設）

## 算定要件等

○ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。（本加算は、区分支給限度基準額の算定に含めない。）

- ・ 訪問サービス（※1）の提供に当たる常勤の従業者（※2）を2名以上配置
- ・ 全ての登録者に対する訪問サービスの提供回数が延べ200回／月以上
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所が同一建物に集合住宅を併設する場合は、登録者のうち同一建物居住者以外の者の占める割合が100分の50以上

※1 保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下、「看護師等」という。）が、主治医の指示に基づき提供する看護サービスとしての訪問サービスを除く。

※2 看護師等を除く。

## 中山間地域等に居住する者へのサービス提供の強化

## 看護小規模多機能型居宅介護

## 概要

○ 中山間地域等に居住している利用者へのサービス提供を充実させる観点から、小規模多機能型居宅介護等の他の地域密着型サービスに準じて、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算を創設する。また、他のサービスと同様、これらの加算については、区分支給限度基準額の算定に含めないこととする。

## 単位数

<現行>                      <改定後>  
な し                      ⇒    中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算所定単位数に5/100を乗じた単位数（新設）

## 算定要件等

○ 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める地域（※）に居住している登録者に対して、通常の事業の実施地域を越えて、指定看護小規模多機能型居宅介護を行った場合に算定（本加算は、区分支給限度基準額の算定に含めない。）

※別に厚生労働大臣が定める地域

- ①離島振興対策実施地域／②奄美群島／③豪雪地帯及び特別豪雪地帯／④辺地／⑤振興山村／  
⑥小笠原諸島／⑦半島振興対策実施地域／⑧特定農山村地域／⑨過疎地域／⑩沖縄振興特別措置法に規定する離島



口腔衛生管理の充実

認知症対応型共同生活介護	
<b>概要</b> ○ 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士による介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を評価した口腔衛生管理体制加算について、現行の施設サービスに加え、認知症対応型共同生活介護も対象とすることとする。	
<b>単位</b> < 現行 >            < 改定後 > なし            ⇒    口腔衛生管理体制加算30単位／月（新設）	
<b>算定要件等</b> ○ 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月1回以上行っている場合	

短期利用認知症対応型共同生活介護の算定要件の見直し

認知症対応型共同生活介護	
<b>概要</b> ○ 認知症グループホームが地域における認知症ケアの拠点として様々な機能を発揮することを促進する観点から、短期利用認知症対応型共同生活介護について、利用者の状況や家族等の事情により介護支援専門員が緊急に利用が必要と認めた場合などの一定の条件下において、定員を超えて受け入れを認めることとする。  ○ 利用者の状況や利用者の家族等の事情により、介護支援専門員が、緊急に短期利用認知症対応型共同生活介護を受けることが必要と認めた者に対し、居宅サービス計画において位置付けられていない短期利用認知症対応型共同生活介護を提供する場合であること。  ○ 当該利用者及び他の入居者の処遇に支障がない場合であって、個室において短期利用認知症対応型共同生活介護を行うことができること。  ○ 緊急時の特例的な取扱いのため、短期利用認知症対応型共同生活介護を行った日から起算して7日を限度とする。また、当該入居期間中においても職員の配置数は人員基準上満たすべき員数を上回っていること。  ○ 利用定員を超えて受け入れることができる利用者数は事業所ごとに1人までの受入を認め、定員超過利用による減算の対象とはならない。	



## 身体的拘束等の適正化

### 認知症対応型共同生活介護

#### 概要

○ 身体的拘束等のさらなる適正化を図る観点から、身体拘束廃止未実施減算を創設する。

#### 単位

＜現行＞                      ＜改定後＞  
なし                      ⇒    身体拘束廃止未実施減算10％／日減算（新設）

#### 算定要件等

○ 身体的拘束等の適正化を図るため、以下の措置を講じなければならないこととする。

- ・ 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。

- ・ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。

※ 認知症対応型共同生活介護においては、運営推進会議を活用することができることとする。

- ・ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

- ・ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。